

問1 近代的な経済活動において、株式会社が「有限責任」という制度を採用している主な目的や背景として、最も適切な説明はどれか。（2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 投資に伴うリスクを限定することで、不特定多数の出資者から多額の資本を集めやすくするため。
2. 株主が会社の経営に対して一切の関心を持たせないようにし、経営者の独裁的な判断を助けるため。
3. 会社が倒産した際に、債権者（お金を貸した側）が株主の個人資産を自由に差し押さえられるようにするため。
4. 株主の権利を制限することで、国が企業に対してより強い監督権限を行使できるようにするため。

問2 日本の多くの企業で導入が進んでいる「成果主義」について、その導入の背景や目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 経済のグローバル化による競争激化に対応するため、仕事の能力や実績を重視する。
2. 労働者の生活を安定させるため、勤続年数に応じて一律に賃金を上昇させる。
3. 労働力不足を解消するため、定年を廃止して終身雇用をさらに強化する。
4. 企業のコストを削減するため、法律で定められた最低賃金を引き下げる。

問3 持続可能な開発目標（SDGs）の目標8「働きがいも経済成長も」では、労働者の権利保護が重要なテーマとなっています。労働三権の一つである「団体行動権」が法的に保障されていることによる、労働者への具体的なメリットとして最も適切な説明はどれですか。（2026年 和歌山公立入試 類似）

1. 労働組合を結成しただけで、国から活動資金の援助を受けることができる。
2. ストライキによって会社に損害を与えても、正当な範囲であれば損害賠償を支払わなくてよい。
3. どのような理由であっても、労働者が仕事を休みたい時にいつでも自由に休むことができる。
4. 労働者が雇用主の許可なく、会社の経営方針をすべて決定することができる。

問4 労働基準法第2条において「労働条件は、労働者と使用者が、対等な立場において決定すべきものである」と記されている原則を実効的なものにするため、日本国憲法が労働者に認めている権利のあり方として最も適切な説明はどれか。（2017年 鳥取公立入試 類似）

1. 個々の労働者が自らの判断で雇用主と個別に契約をやり直す権利
2. 労働者が一致団結して労働組合を作り、交渉の基盤を整える権利
3. 労働組合が雇用主との話し合いが決裂した際に、ストライキを行う権利
4. すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営むために国へ救済を求める権利

問5 労働基準法第32条では、使用者が労働者に課することができる労働時間の限度について規定されています。この条文に定められている原則的な労働時間の組み合わせとして、正しいものを選びなさい。（2017年 富山県公立入試 類似）

1. 1週間について40時間、1日について8時間
2. 1週間について48時間、1日について8時間
3. 1週間について40時間、1日について7時間
4. 1週間について44時間、1日について10時間

問6 1980年から2020年にかけての日本の人口動態と就業状況について述べた文章として、統計的な傾向と合致するものはどれですか。なお、この期間の統計では、15歳から64歳までの生産年齢人口が2000年を境に減少に転じている一方で、65歳以上の就業者数は274万人から903万人へと大幅に増加しています。（2024年 高知公立入試 類似）

1. 少子高齢化の影響により生産年齢人口が減少する一方で、高齢者の社会参加が進み、65歳以上の就業者数が増加している。
2. 若年層の人口が大幅に増加しているため、労働力不足を補う必要がなくなり、高齢者の就業者数は1980年代に比べて減少している。
3. 生産年齢人口は2000年以降も一貫して増加し続けているが、企業の定年制が厳格化されたため、高齢者の就業者数は急減した。
4. 総人口が急増した結果、すべての年代において就業者数が増加しており、特に生産年齢人口の増加が日本の経済を支えている。

問7 主要先進国の労働環境を比較したとき、1985年時点で日本や米国よりも年間労働時間が短く、2020年にかけてさらにその時間を減少させている国があります。このような国々が、仕事と生活の調和を図り、個人の生活を充実させるために重視している考え方を何といいますか。（2026年 岐阜公立入試 類似）

1. ワークライフバランス
2. ワークシェアリング
3. 成果主義
4. 終身雇用

問8 労働基準法には、賃金や労働時間などの具体的な労働条件についての規定があります。この法律が定める内容に関する記述として正しいものはどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 使用者は、労働者が女性であることを理由に賃金について男性と差別をしてはならない。
2. 使用者は、労働者に対して毎週必ず2日の休日を与えなければならない。
3. 原則として、1日の労働時間は休憩時間を除き10時間以内と定められている。
4. 労働条件は、労働者の健康を維持するため国が一方向的に決定するものである。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 投資に伴うリスクを限定することで、不特定多数の出資者から多額の資本を集めやすくするため。	もしも株主が「無限責任（会社の借金をすべて肩代わりする責任）」を負わなければならないとすると、投資に失敗したときのリスクが大きすぎて、誰も株式を買おうとしなくなります。そこで、出資した金額の範囲内のみで責任を負う「有限責任」とすることで、多くの人が少額からでも安心して投資に参加できるようになりました。その結果、株式会社は膨大な資金を市場から調達し、鉄道や工場建設などの大規模な事業を展開できるようになったのです。
問2	答え 1 経済のグローバル化による競争激化に対応するため、仕事の能力や実績を重視する。	かつての日本の企業では、年齢とともに賃金上がる年功序列賃金が一般的でしたが、世界規模での市場競争が激しくなった現代では、働く人の意欲を高め、より高い成果を出すために、個人の業績に基づいた賃金体系である成果主義を採用する企業が増加しています。
問3	答え 2 ストライキによって会社に損害を与えても、正当な範囲であれば損害賠償を支払わなくてよい。	団体行動権の大きな特徴は、正当な争議行為であれば、本来は契約違反となるはずの行為に対して「民事免責」や「刑事免責」が認められる点にあります。これにより、労働者は解雇や損害賠償の恐れを軽減した状態で、労働条件の改善を強く求めることが可能になります。
問4	答え 2 労働者が一致団結して労働組合を作り、交渉の基盤を整える権利	労働基準法が定める「対等な立場」での決定を実現するためには、個人の力では限界があるため、まず「団結権」によって労働組合を結成することが憲法で保障されています。これにより、組織として使用者と向き合う準備が整えられます。ストライキは「団体行動権」、最低限度の生活は「生存権」に関する記述です。
問5	答え 1 1週間について40時間、1日について8時間	労働基準法は、労働者が人間らしい生活を送るための最低限の労働条件を定めた法律です。第32条において、休憩時間を除いた実労働時間の限度（法定労働時間）を、原則として「1週間に40時間以内」「1日に8時間以内」と定めています。これを超えて労働させる場合には、労働者代表との書面による協定（36協定）の締結や、割増賃金の支払いが必要になります。
問6	答え 1 少子高齢化の影響により生産年齢人口が減少する一方で、高齢者の社会参加が進み、65歳以上の就業者数が増加している。	現代の日本社会では、出生率の低下と平均寿命の延伸が同時に進む「少子高齢化」が深刻な課題となっています。統計を見ると、経済活動の主軸となる15歳から64歳の生産年齢人口は2000年ごろから減少しており、労働力不足が懸念されています。その一方で、健康寿命の伸びや公的年金制度の変化などを背景に、働く意欲を持つ高齢者が増えており、65歳以上の就業者数は40年間で約3倍以上に増えるなど、高齢者が社会を支える重要な存在となっています。
問7	答え 1 ワークライフバランス	フランスなどの先進諸国では、労働時間の短縮を通じて、仕事と私生活の調和を目指す「ワークライフバランス」の実現が推進されています。統計上、フランスは1980年代から日本や米国と比較して労働時間が短く、さらに2000年前後には「週35時間労働制」が導入されるなど、法的な整備も進んでいます。これにより、育児や趣味、休息のための時間を確保しやすい社会構造が作られています。
問8	答え 1 使用者は、労働者が女性であることを理由に賃金について男性と差別をしてはならない。	労働基準法第4条では「男女同一賃金の原則」が定められており、女性であることを理由とした賃金格差を禁止しています。休日については「毎週少なくとも1回」が法律上の義務であり、必ずしも週休2日である必要はありません。また、1日の労働時間は原則として「8時間以内」と定められています。労働条件は国が決めるのではなく、あくまで労使が対等の立場で決定するのが大原則です。